

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	58	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	民間委託等の推進	担当課名	総務課		
重点項目	公共施設の管理運営の効率化				
取組項目	管理運営への民間活力の導入の検討				
経過・現状 (H17.4.1現在)	合併に伴い、町全体で多くの公共施設を引き継ぎ、維持管理経費が増高している。 現在、町内では9つの施設において、指定管理者による施設の管理運営を行っているが、今後においても各施設について、計画的に各自治会やボランティア、企業等の民間活力の導入を検討しコスト削減を図る必要がある。				
行 動 概 要	目標	管理運営への民間活力の導入 (目標年次) 平成19年度			
	期待される効果	・コストの削減、運営の効率化。 ・地域経済の活性化、雇用の創出。 ・住民自治の充実・強化。			
	必要性・問題点	・各部署における具体的な検討・審議。 ・受け皿があるか。 ・サービス水準の維持が可能か。			
	対象	町が管理する全ての施設			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計( 0千円)	
	17年度 (実績)	各種施設の管理運営形態についての把握。		目標数値	
		効果		歳入( 千円)	
				歳出( 千円)	
	18年度	担当部署における各施設への民間活力の導入についての具体的な検討・審議。		目標数値	
		効果		歳入( 千円)	
			歳出( 千円)		
19年度	担当部署における各施設への民間活力の導入についての具体的な検討・審議・実施。		目標数値		
	効果		歳入( 千円)		
			歳出( 千円)		
20年度			目標数値		
	効果		歳入( 千円)		
			歳出( 千円)		
21年度			目標数値		
	効果		歳入( 千円)		
			歳出( 千円)		
関係例規等	名称		改正時期		

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	58	[平成18年4月20日提出]			
基本方針	民間委託等の推進	担当課名	水産課		
重点項目	公共施設の管理運営の効率化				
取組項目	管理運営への民間活力の導入の検討				
経過・現状 (H17.4.1現在)	水産関係所有施設数(全32箇所) うち直営施設数 2箇所 うち管理委託施設数 30箇所 うち指定管理者導入施設数 0箇所				
行 動 概 要	目標	水産関係施設の最適な管理方法について、指定管理者制度の検討も含め、民間委託について検討する。 (目標年次) 平成21年度			
	期待される効果	施設の効用を最大限に発揮するとともに施設経費の縮減を図る。			
	必要性・問題点	水産関係補助事業で整備した製氷施設、漁船保全施設等は、公の施設に該当するものか。			
	対象	町所有の水産関係施設(全32箇所)			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計( 0千円)	
	17年度 (実績)	新上五島町あわび中間育成施設及び新上五島町栽培漁業センターの管理運営方法の一元化を行った。但し、平成18年度限定の措置であるため、平成19年度以降の管理運営方法について引き続き検討を行う。		目標数値	運営の統合 2施設 (栽培漁業施設)
	18年度	新上五島町あわび中間育成施設及び新上五島町栽培漁業センターの管理運営方法の一元化は、平成18年度限定の措置であるため、平成19年度以降の管理運営方法について引き続き検討を行う。漁民センターの指定管理者制度導入について検討。新上五島町水産業振興協議会による指定管理者制度導入について審議。		目標数値	運営の統合 2施設 (栽培漁業施設)
	19年度	水産施設のうち、公の施設に該当する施設について指定管理者制度の検討 漁民センター(上五島)の指定管理者制への移行 平成19年4月 選考作業 平成19年6月 議会承認		目標数値	指定管理者 7施設 (漁民センター等の集会施設) 漁村センター 3箇所 漁民研修集会施設 4箇所
	20年度	水産施設のうち、公の施設に該当しない施設の管理方法及び指定管理者制度の検討  指定管理者 23施設 (その他施設) 漁業用情報連絡施設1箇所、製氷施設1箇所、漁船用燃油補給施設3箇所、養殖魚用配合飼料等保管施設3箇所、漁船保全施設7箇所、荷捌所4箇所、荷捌用浮桟橋1箇所、水産加工施設2箇所、体験漁業施設1箇所		目標数値	
	21年度	移管施設の検討		目標数値	
関係例規等	名称			改正時期	